

「平和時の非常時」におけるキューバ革命政権のイデオロギー

森口 舞

はじめに

今から 20 余年前、ソ連東欧社会主義圏が崩壊するとキューバはたちまち未曾有の経済危機に陥り、「平和時の非常時」、すなわち戦時ではない非常事態であると宣言し、米国をはじめとする諸外国では革命政権が倒れることも予測されていた。ところが、ソ連東欧社会主義圏を失ったことは経済的な打撃に加え、革命政権を支えてきた社会主義というイデオロギーの国際的正統性と権威の喪失でもあったにもかかわらず、それ以降、現在に至るまで革命政権は維持されている。革命政権は国内外における情勢が大きく変化していったこの困難な時代に、社会主義、ナショナリズム、革命のイデオロギーに対する国民の離反を食い止めるために、どのようにその正統性を維持しようと試み、またこれらのイデオロギーを政権維持の支えのひとつとすることができてきたのであろうか。特に、2008 年以降進められている経済や行政の改革は、「平等主義の廃止や市場経済導入（『朝日新聞』2011 年 4 月 17 日）」と断言するような報道もある。実際にそうだとすれば、この現在の改革は、上に挙げたイデオロギーと矛盾するものではないのだろうか。本稿では、このおよそ 20 年間における現政権のイデオロギーの変遷を考察する。

I ソ連東欧社会主義圏崩壊に対する姿勢

1989 年の東欧の体制移行からソ連に至る崩壊の混乱期以降、フィデル・カストロ（Fidel Castro Ruz）は戸惑いながらも、ソ連東欧諸国がどうあれ、キューバはそれまでの社会主義路線を堅持することを一貫して主張した。それまで砂糖などのモノカルチャー経済をコメコン体制が支えていたキューバでは、この支えを失い、あらゆる物資の輸入が激減あるいは停止し、砂糖などの輸出も滞ることで経済はすぐさま立ち行かなくなった。GDP は 1990 年 9 月から 1991 年 12 月でマイナス 10.7% 成長と落ち込み（新藤 [2000: 20]）、1990 年から 1993 年の間、工業は生産能力の 12～15% しか活用できていない（Sanchez-Egozcue and Cordovi [2010: 84]）。こうした革命政権史上かつてない経済危機にもかかわらず、革命政権は高度な社会保障や教育を守り、社会主義を防衛する道を選択したのである。

ソ連東欧社会主義圏崩壊で失われたのは経済的支えだけではなく、社会主義、マルクス・レーニン主義というイデオロギーの国際社会における権威と正統性の失墜でもある。革命政権は自らの正統性を、この時期にどのように国民に訴えていたのだろうか。まずいまだ崩壊が本格的なものではないことへの期待を見せていた初期

の段階には、以下のようにそれが歴史上の不幸なあるいは誤った一時的な出来事であるかのような解釈を述べている。

ソ連内の民族間に緊張と対立があるが、(中略) 我らの願いはソ連がこの困難を克服することだ。(中略) 私は、社会主義の下に生まれた新たな強い世代が時としてこうやって資本主義へ足を踏み外すことはよいのではないかと思う。資本主義社会がいかにエゴイスティックで残酷で非人間的であるか彼らは知るだろう (Castro, F., 26 de julio, 1989) ⁽¹⁾。

だが、これが徐々に決定的な出来事になっていくと、残念だがこの現実を認めなければならない、我々は常に現実主義でいなければならないとした上で、他の国々がそれぞれに政治体制を選択する権利を持っていると主張した。

我らはどんな事象に直面しているのだろうか？これは平和的な社会主義から資本主義への移行なのか？それもあり得る。だが我々はそれを問わない。各国、各党に独立した権利があるからだ。それこそが我々が世界に、ラテンアメリカの人民に、第三世界の人民に求めているものである。我らは米国の強い干渉の中でも社会主義を建設する権利を求める。(中略) もし社会主義圏がこの世から消えても、我々是我々の国で社会主義建設を続けよう。そしてさらに言う。もしソ連が解体しても、ソ連が崩れ去っても、消えてしまっても、我々は社会主義建設を続ける (Castro, F., 26 de julio, 1990)。

そして同時に、次のようにロシア革命は真の革

命であったとしてソ連の価値もそれまでと同様に評価する発言がなされている。

ソ連や国や党が壊れていくのを見た時、人が間違いを犯すことはあるが、人は決してそういう歴史を否定することは出来ないのだ。あれらを見た時、私は偉大な国が忌まわしい道へ進んでいると思った。(中略) 彼らの手柄は歴史上例がないほどすばらしいもので、レーニン思想と共産党に率いられてそれは行われた。20年足らずの間に二回破壊され、再建された。資源や木材の生産も世界屈指だ。その偉業を過小評価すべきではない (Partido Comunista de Cuba[1992: 47])。

これが、ソ連に対する、そして社会主義圏崩壊に対する革命政権の姿勢と解釈であった。

Ⅱ 国民に対するプロパガンダ

周知の通り 1961 年から社会主義を宣言していた革命政権にとって、こうした立場や思想は冷戦時代から一貫するものである。また革命政権は、革命をナショナリズムと同義であるかのように訴えてきた。キューバというネーションの、特に“帝国主義”に対する主権、独立の実現および防衛ができるのは革命のみであると定め、革命が政権を担う正統性の根拠のひとつにしている。同時に、革命すなわちネーションの利益そのものの体现であるとするこの考えが、マルクス・レーニン主義である以上に人民の革命政党であると主張する共産党の一党制を「革命の党以外一体どんな党が必要だといふのか」と正当化する根拠ともなっている。必然的に、そのネーションを象徴するのは強い国家ではなく、弱く力も資本もない人民大衆で

ある。同時にソ連東欧諸国との関係を通じて、社会主義は人民の革命的思想であると解釈されてきた。しかし、ソ連東欧社会主義圏の崩壊という大きな変動を前に、国民に対してそれまでと同様に説得力を持ち得るのだろうか。

新たな国際情勢の中で、政権が国民に対して訴えたプロパガンダは、まず冷戦終結後の世界は米国一極化に向かっており、「もし社会主義圏が（私はそうは思わないが）なくなったら、帝国主義は獣のように第三世界に襲いかかるだろう」(Castro, F., 26 de julio, 1989) というものである。キューバは常に米国の脅威に晒されているという恐れや危機感は根強い。キューバの独立や主権、これまでキューバ人民が達成したこと、革命以後の歴史で得られた成果を守るためには人民の利益を守る闘争、革命政権にとってのそれはすなわち革命と社会主義の防衛が必須である、すなわち「我らは米国に、社会主義にしか頼る道がないように強いられた」(Partido Comunista de Cuba[1992: 22]) ことを訴えるのである。このように、キューバの主権と独立を守るすなわちなショナリズムが社会主義と革命と結びつけられ、非常時の今こそその防衛が必要であるというプロパガンダが積極的に行われた。

加えてこの時期、1991年10月にソ連崩壊直前に行われた第4回キューバ共産党大会では、党の支持基盤を固めるために宗教者の入党が可能になるなど入党制限が緩和されている。宗教者の入党はそれまで禁止されていたが、1991年の党大会では次のような説明によってこれが撤廃された。以下のように、革命の下に国民が団結する必要性が強調されている。

教会は革命初期に何をしていただろう？ 敵や反革命を操った。だがもはや1960年代ではないし（中略）キューバ共産党はより国民の党、全ての革命家の党にならねばならない。

宗教者の入党は、革命国家の統一計画なのだ。（中略）宗教者と革命家は区別するようなものではない

思うに、マルクス主義の観点から見れば、入党制限というのは一時的な、特定の状況に対応したものだ。

いかなる本も説教もプロレタリアートを啓蒙することが出来ない。できるのは戦いだけだ。地上に楽園を作る真の革命が重要なのであって、天の楽園に関する意見の一致は重要ではない。

だが、宗教的思想に献身するようならば追い出そう (Partido Comunista de Cuba[1992: 90-104])。

こうした政策の結果キューバ共産党の党員数はその後増加し、非常時以降、1997年の第5回党大会までには約23万人が新たに入党して、2003年の時点では約86万人まで増加したとされている（小池[2004: 261]、新藤[1997: 16]を参照）。党員数を増やして支持基盤を固めるという政策は、一定の成果を出しているといえるであろう。

一方、この1991年の党大会では、食糧増産のための農民自由市場や外貨所持の解禁といった経済自由化策は示されていない。乏しい物資が本当に必要とする人に分配されず、不平等や格差が生じることを危惧し、「農民はどれだけ革命の恩恵を受けているか！農民市場を受け入れるなど、人民への裏切りだ。国家から膨大な補助金が投じられている農業で余剰収入を稼ごうというのは裏切りなのだ」(Partido Comunista de Cuba[1992: 289-290])と強く批判している。

だがこの後、農民自由市場は非合法に拡大し、1994年には現状を追認する形で認められており、外貨所持も1993年に合法化された。1993年から1995年頃にかけて、これらを含むさまざまな経済改革が集中的に行われており、この1991年の第4回共産党大会においてもコスト削減や経済の合理化、観光やバイオテクノロジーといった新成長分野や外国資本の投資の振興といった危機対策が示されている。経済自由化、あるいは自由市場等の市場経済システムの部分的な導入が行われたといえるだろう。しかしその前提として社会主義路線の堅持、国民の一人も見捨てないヒューマニズム、人間愛の革命⁽²⁾、教育・福祉といった革命の原則と成果を守る姿勢が強く示されており、それに対する国民の支持を得るという目的も一定の成果を得ていたといえるのである。

Ⅲ 1990年代の対米関係

非常時における経済危機はキューバの国民生活に直接的な大打撃を与え、1994年の大量出国をはじめ国民の離反も生じ、経済自由化改革も行われた。だが、同時に前節で述べたような政権側のプロパガンダや、米国の対キューバ政策や事件の結果によって、国民感情を革命に繋ぎとめること

には一定程度成功したといえる。本節ではそれを説得するための背景の一つであった、1990年代の米国との関係について言及する。

まず、1990年代には1992年と1996年にそれぞれトリセリ法、ヘルムズ・バートン法という対キューバ経済封鎖法が成立した。だがこれらは第3国にまでキューバとの通商を禁止する内容を含み、国際的にも非難を呼んで、キューバにとっては帝国主義の具体的脅威としてプロパガンダに用いる格好の材料ともなった。

ソ連がなくなって我々は85%の貿易を失った。(中略)彼らはそれでは十分ではないと考えてトリセリ法を作り上げたのだ。(中略)トリセリ法のせいで、我々が世界市場で買えなくなったものは食料と医薬品である(Castro, F., 29 de noviembre, 1992)。

さらに翌年、「だが我らの革命は、非常時においてさえも、一人の労働者も一人の市民も年金生活者も子供もシングルマザーも低収入家族も、見捨てたりはしない(Castro, F., 26 de julio, 1993)」と米国の政策と対比させ、革命政権は両新法がかつて米国に課されたプラット修正⁽³⁾のような、“帝国主義的”なものであり、またヒューマニズムに反すると繰り返して、革命と社会主義に対する支持、忠誠を取りつけるための根拠としたのである。そして以下の言説に見られるように、国際社会は人民の利益を実行するキューバの側にいるのだと強調している。

ご覧の通り、このヘルムズ・バートン法は世界的に拒否された。最初に米州機構がこの法への反対決議を出し、いくつかの米国新聞各紙からの激しい批判もあった。ヨーロッパ

は拒否し、この超領域的な行動を認めない決定をした。今回は他の国々に対するものであり、特定の国々における企業の投資を罰するものだからだ（Castro, F., 26 de julio, 1996）。

プエルトリコはいまだにヤンキーの手にあり、権利もない。我らは西側唯一の社会主義国だ。今日、我々は自分たちだけのために戦っているのではない。抑圧された全ての人民のために戦っているのだ。30年にわたって我々を助けてきた社会主義圏はもうない。しかし、今は我らを賞賛する世界と共にある（Partido Comunista de Cuba[1992: 18-19]）。

国連経済社会理事会では、100以上の国々が最初からキューバを支持している。これは、多くの、特に第三世界諸国がキューバに信頼を置いていることを示している（Castro, F., 24 de noviembre, 1992）。

フィデルの演説や党大会文書の中では、社会主義はヒューマニズムとほぼ同義で用いられており、革命はそれを実行する唯一の手段とされている。「我々は帝国主義一極支配の中で浮かんだ小島という状況にある唯一の革命だ（Partido Comunista de Cuba[1992: 390]）。」たとえ経済的に苦しくとも、このイデオロギーは帝国主義への反感と恐怖に加えて、国民にキューバとしての誇りや自尊心を与え得るものでもあったのである。

1999年11月に起きたエリアン少年事件も、国民を米国批判、革命支持の下に結集させる材料となった。これは、米国への亡命を試みたエリアン少年の母親らが途中難破して死亡し、6歳の彼だけが生き残り、米国側に保護されたことに端を発する事件である。マイアミ在住の母親の親戚が少年を引き取ろうとしたが、キューバ在住の父親がこの少年の親権を持っていたためにキューバ側

が引き渡しを求め、この親戚やマイアミのキューバ人組織は少年の引き渡しを拒んだことで、大きな問題に発展した。フィデルは「エリアンを救おう！」と呼び掛けて米国の“不正義”を批判し、大規模なデモが行われている。

IV 新たな対外関係

この時期、経済に関しては、1994年から少しずつではあったが回復を始め、1993年から1995年にかけて集中的に行われた一連の経済改革は1996年頃からスローダウンしていた。革命からの国民の離反が危機的になるまでには至らなかったとはいえ、経済は回復し始めてはいたものの依然として1989年以前の水準には遠く及ばず、特に外貨にアクセスのない国民の生活は苦しいままである。国民の不満は大きかった。

加えて2000年代に入ると、1990年代の経済封鎖法に加え2001年、2002年の3度の大型ハリケーン被害、観光やバイオテクノロジーによる成長の頭打ち、また9.11後の観光客減少や、砂糖・ニッケル価格の低下、欧州連合（以下EU）の経済難による2003年の支援打ち切り等、経済面ではさまざまな困難に見舞われた。

だが同時に、2000年には産油国ベネズエラとの二国間経済協力協定が締結され、米国の経済制裁が一部緩和されて2000年には食料と医薬品が現金決済で輸入できるようになった。経済は依然として低い水準ながらも、1990年代初頭のような危機的な状況に陥る可能性は低くなり、2000年代初頭の成長率は鈍化したものの、2004年から2007年のGDPは5%から12%程度の成長をしている。

このベネズエラとの二国間協定は後の米州ボリバル同盟（Alianza Bolivariana para los Pueblos de

Nuestra América：以下 ALBA)⁽⁴⁾の前身であり、経済面のみならず思想面でも革命政権の支えとなり得るものであった。冷戦時代の非同盟諸国運動から続く、第三世界の国々との団結、特にその中でも、マルティ思想⁽⁵⁾にも通じるラテンアメリカ兄弟諸国との団結という思想である。前節で引用したように、

30年にわたって我々を助けてきた社会主義圏はもうない。しかし、今は我らを賞賛する世界と共にある（Partido Comunista de Cuba [1992: 18-19]）。

国連経済社会理事会では、100以上の国々が最初からキューバを支持している。これは、多くの、特に第三世界諸国がキューバに信頼を置いていることを示している（Castro, F., 24 de noviembre, 1992）。

であり、同時に「小国キューバは、生き残ることができただけではなく、ヨーロッパの植民地として搾取されてきた第三世界の他の多くの国々を助けて来た」（Castro, F., 26 de julio, 2003）のである。つまり、帝国主義に立ち向かう小さいが勇敢な人民として、第三世界の国々とは、社会主義諸国に代わる重要な思想上の同志でもあった。例えばヨーロッパは米国の経済封鎖法を非難し、キューバへの投資や貿易も行っていたが、「EUは北大西洋条約機構（NATO）と米国にコミットしているので、完全に独立した対話はできない」（Castro, F., 26 de julio 2003）のだという。

2000年代前半は、1990年代から引き続きこうした反帝国主義と人民の利益と独立のために革命の下に団結するというイデオロギーが宣伝された。ラテンアメリカ諸国や第三世界の国々との関係は冷戦時代から存在してはいたが、ソ連東欧

社会主義圏がなくなった後、国際社会におけるキューバの新たな立ち位置と、社会主義、革命、ナショナリズムといった思想を補強する同志として、革命政権にとってより積極的な意義を持つようになったといえる。

V 非常時における国民生活と国民の不満

こうした革命政権による思想闘争は、対米関係やベネズエラとの協力関係、そして国際世論等から説得性を持ち得、一定の成果を上げていたとはいえるだろうが、当然ながら国民はイデオロギーだけで納得するわけではないだろう。苦しい生活や賃金の低さに不満は高まり、不正が横行していた。1990年代半ばに行われた改革や、観光、バイオテクノロジーといった新成長分野の発展では国民の生活は非常時以前の水準には戻らず、統制経済の社会独特と言える問題が生じていたのである。非常時以降、消費物資は全面的な配給制度が導入されていたが、それは十分な量ではなく、公務員として働く大多数の国民は賃金として受け取るペソの価値の著しい低下、また物資不足で配給で統制された消費物資の不足のために、国民はその不足を賃金と配給以外から得る必要に迫られるようになったのである。

闇市場で不足する食料や生活物資を購入するのに必要な副収入を得るために、人々は外貨を得ることに必死になり、観光業におけるチップや外資合併企業における賞与、あるいは横流しやアルバイトで副収入を得る手段を探した（Couceiro[2009: 115-118]）。この横流しは実にさまざまなものに及ぶ。製造業や飲食業等では物資を持ち帰り、それを直接あるいは加工して売る。技術や専門技能があれば、個人的に仕事を請け負って、国営の企業や機関を通さずに直接報酬を受け取るなどであ

る。物資へのアクセスや特殊技能がない場合も、外貨を持ち豊かになったニューリッチ層の家で掃除など家事を請け負うメイドとしてのアルバイトなども行われている（Couceiro[2009: 124-125]）。こうして、賃金以上である場合も多い副収入を得ることによって、闇市場で必要な品を購入するのである。労働者は、真面目に働いてもその賃金では十分な生活をすることができず、逆に不真面目であっても最低限の生活が保障されているために労働意欲は低下し、アルバイトのための欠勤や、横流しによる企業や工場における物資不足や業務の遅滞が横行した。

外貨にアクセスのある家庭や自営業、合法非合法の副業で賃金以外の収入のある家庭と、賃金収入しかない家庭、あるいは働くことができない事情を抱えた親と幼い子供の家族といった困窮する家庭の事例も存在し（Rodríguez[2011]）、格差は拡大していた。これは2012年現在に至るまで依然として大きな社会問題のままであり、現在ではキューバ国内でも貧困の存在が認められるようになり、研究も行われ始めている⁽⁶⁾。

VI ラウル政権と改革

この状況を、政府も看過することができなくなっていく。2005年11月17日、ハバナ大学で行われた演説でフィデルは、

この国はおのずから崩壊してしまいかねない。この革命は自壊し得るのだ。今日革命を破壊し得るのは彼ら（筆者註：米国）ではなく我々だ。我々がそれを破壊しかねない。我々の責任でだ（Castro, F., 17 de noviembre, 2005）

と警告している。政府のトップであったフィデルがこのような発言をすることは「歴史的（Castro, R., 18 de diciembre, 2010）」であるとされ、その後暫定的に権限を委譲されたラウル（Raúl Castro Ruz）も、国民のモラルや不正問題について演説でたびたび言及するようになった。

この演説の翌年、2006年7月には、フィデルが病に倒れ実弟のラウルに暫定的に権限が移譲された。この後、2008年2月には正式にラウルが国家評議会議長職に就き、2011年にはフィデルは共産党第一書記も辞して、完全に政治から退くこととなった。このラウル政権の下では、再び数多くの経済、政治改革が実行され、2011年4月の第6回党大会で発表された300項目以上に及ぶ改革指針へと至っている。

非常時の経済難やその回復が思うように進まないことは、主にその原因をソ連崩壊や東欧諸国の体制移行、そして1990年代に新たに成立した米国の対キューバ経済封鎖に求められてきたが、ラウルはそれだけでなく、キューバに内在する問題に原因を求めた。それは例えば以下の言説に見られる。

我々は努力を続けなければならない。

それ（筆者註：米国の敵対政策）を誤りの口実に使うのではなく、増産やより良いサービスの提供、そして生産力発展の足かせをなくすための、そして節約や正しい労働組織といった重要な可能性を求めるためのメカニズム及び手段を見つける努力に対する促進剤にするべきである（Castro, R., 24 de febrero, 2008）

そして「米国の経済封鎖を全ての口実にはできないし、するべきではない」として、国民を戒め、努力を求める発言が多く聞かれるようになっている。

これらには、現状およびそれに対する国民の不満の矛先を米国の経済封鎖等敵対政策に向け、従来の経済成長を続けるだけでは深刻な社会問題を解決し、国民の不満を解消することができないという政府の危機感が表れている。そして賃金が圧倒的に足りないという非常時以来の長年の不満に対しても、「効率化と増産なしに給料を増やすことはできないと理解するのだ。我々の社会主義システムの膨大な社会支出を支えながら輸出や輸入代替、食糧生産を増やすには、合理性と質を保ったままの大規模な節約が義務となる」（Castro, R., 1 de agosto, 2010）等と、さまざまな演説の機会でも努力なくして状況の改善はないと繰り返している。

むしろ、これと同時に従来の米国批判⁽⁷⁾、第3世界の国々や中南米カリブ諸国との連帯、社会主義、ヒューマニズムといった要素も変わらず訴えられている。そして一連の改革は自営業の規制緩和、車やパソコン、住居の売買、労働者の配置転換、特に国営部門の大幅な縮小、配給の段階的な廃止等を含んでおり、経済自由化というべき内容を含んでいるが、ラウル政権が平等主義を放棄し、経済自由化や市場経済に舵を切ったと考えるのは

早計だろう。同時に、特に2007年頃から米国発で発生した国際金融危機に対し、次のように資本主義システムの構造的欠陥の必然的結果であると強く批判している。

経済、そしてまた社会のこの危機は、今や世界規模の性格を持ち、金融部門に留まらない。（中略）失業と貧困が増加する。これは何十億人もの人間の人生や豊かさに影響を与えており、簡単にそれを損なうだろう。いつものように南の国々がより苦しむことになる。

これは規制緩和と金融投機に結び付いた、新自由主義の押し付けという無責任なやり方の結果だ。

根底では、この危機は生産と分配の資本主義システムの、予見できた結果である。この30年、新自由主義政策は大きくなってしまっているのだ。

この危機は行政的な手法やテクニックでは解決できない。これは構造的性質だからだ。システム上の欠陥があり、グローバル化して相互依存した世界経済にますます影響を与えていく（Castro, R., 13 de abril, 2009）。

また、2011年の党大会で示された指針は、その全てが直ちに実行されたわけではない。上に挙げた中でも言及されているが、例えば車や住宅など贅沢品の売買や自営業の規制緩和は比較的迅速に実施されたが、二重貨幣制の廃止や労働者の配置転換、特に公務員の大幅削減、配給制度の廃止に関しては、「意思がある」とされるにとどまり、実施の時期も明確にはされていない。「国民の一人として見捨てない。路頭に迷わせない」という原則を守るために、職と必要最低限の食料や生活物資を守る政策には、指針を示しながらも慎重な

態度も見えるのである⁽⁸⁾。

こうした昨年の党大会の指針は、大会に先駆けて幅広く党員が参加し、その議論が反映されたものであることも強調された。

指針の中身をはっきりさせ、深め、そして党員、大衆組織、人民一般との議論のプロセスを指導する幹部や職員を十分に準備する目的での数多くのセミナーが開催された。2010年12月から今年2月28日までの3ヶ月間、様々な組織で会合が持たれ、16万3千の会合に予想を300万人上回る、891万3838人⁽⁹⁾が参加し、議論が進んだ。(中略) 真に、そして広い民主的な実践で人民は自由に意見を述べ、疑問を明らかにし、修正を提案し、不満や不一致を述べた。そしてまた、文書に含まれないその他の問題解決への取り組みも現れた (Castro, R., 16 de abril, 2011)。

この後、政治局や閣議、労組連盟の分析を経て、「元の文書は291の指針を含んでいた。そのうち16は他のものと統合され、94がそのまま残り、181が修正され、34が新たに加えられた。合計311が現行の計画となった」(Castro, R., 16 de abril, 2011)と述べて、この指針は誰か一人の人間が作ったものではなく、国民の声が反映されているのだとラウルは強調する。

つまり、ラウル政権以降、公の場における演説で繰り返し何度も指摘しなければならないほど、賃金体系の歪みや安さへの不満と、そこから生じる不正、怠惰といった問題は大きくなっていた。ラウルは従来の思想闘争のプロパガンダを継続しながらも、それらの問題に対して警告と戒めを繰り返し、同時に国民の求める改革を進めていったのである。

まとめ

本稿で述べた内容を簡単に振り返ると、キューバはソ連東欧社会主義圏崩壊にともなって、政治、軍事、イデオロギー、そしてなによりも経済上の支えを失い、「平和時の非常時」を宣言する危機的な事態に陥った。そのような中でも社会主義路線の堅持を明確に宣言し、革命や社会主義、反帝国主義のプロパガンダを強化して体制の維持を図っている。観光業やバイオテクノロジーといった新成長分野の成功、そして米国の経済封鎖によって米国を批判する根拠を得、これに対する国際的なキューバへの支持といった出来事も後押しし、経済は冷戦時代にまでは及ばないまでも回復していったこと、そしてベネズエラや中国などとの関係強化などで危機からは脱することができた。

だが、国民の生活は依然厳しく、ペソの価値の大幅な下落や物資不足による新たな問題が生じ、外貨による市場とそれへのアクセスの有無で国民の間に格差が拡大している。2006年にフィデルが病に倒れラウルが実権を引き継ぎ、1990年代後半から停滞していた経済等の改革が再び行われ始めた。現在、例えば医師や教師といった専門性が高く高学歴者の従事する職の賃金が生活に困る程に低く、正規雇用で働くよりもわずかな外貨を手に入れる方が豊かになれるといった歪みが、何よりも国民の大きな不満となっている。社会や経済の仕組みに問題があるという意識や改革を望む国民の声は大きく、実際に筆者も現地で、「何をどう変えればいいのかはわからないが、とにかく現状は変えなければならない」という声を聞くことも多かった。

今、現実には小売業や個人のサービス業等の自営業は大きく増加し、商店に並ぶ外国製の高価な品物の種類も格段に増え、国民の生活は変化して

いる。格差が拡大していき、平等主義が今以上に損なわれていくのは避けることができないだろう。それにともなって貧困のさらなる増加も懸念される。

しかし革命政権側から国内外に発信されているイデオロギーという点に注目すると、ラウル政権ではナショナリズムや反帝国主義の激しいプロパガンダはトーンダウンしたようにも見えるものの、社会主義原則の堅持、資本主義システムへの批判、ALBAを中心とした第三世界の国々との連帯思想のプロパガンダ、そして極端な自由化や不平等をさらに拡大させる路線には慎重な姿勢が見て取れ、経済はあくまで国家の計画の下で行われると繰り返してもいる。このように既存の路線を守りながら、もはや無視できない国民の不満を、国民自身の声を反映させながら解消し、社会や経済の歪みを矯正するための改革を実行するに至ったと言えるのではないだろうか。

注

- (1) 以下、フィデル・カストロ、ラウル・カストロの演説については、参考文献にあげたそれぞれの演説集データから記載した日付けで閲覧した。
- (2) フィデルやラウルを始め革命政権は、敵すなわち帝国主義と対比させて、革命をヒューマニティ(humanidad)を重んじる存在であると表現している(Partido Comunista de Cuba [1992: 18-19]やCastro, F., 17 de noviembre, 2005等を参照)。
- (3) プラット修正条項とは、米西戦争後に米国の軍事占領下にあったキューバが1901年に独立に際して、憲法に付帯された主権制限条項。これによって事実上キューバは米国の保護国状態となり、1934年にグアタナモ基地に関する条項以外が撤廃されるまでプラット修正撤廃は国民の悲願であった。
- (4) キューバとベネズエラを中心に2004年に発足し、中南米カリブ諸国9カ国が参加した相互協力地域組織である。
- (5) ホセ・マルティは、独立戦争の指導者の一人で、

思想家、ジャーナリストでもあった、キューバの国民的英雄である。膨大な記事や詩、論文等を残しているものの、政治思想は曖昧であり、社会主義や共産主義の思想は持っていなかった。しかし、「我らのアメリカ(Nuestra America)」という論文等の中で、彼は北米と対比させてラテンアメリカを我らのアメリカと呼んでラテンアメリカへの誇りと独立を訴えており(Marti [1979])、こうしたラテンアメリカ主義や、弱く貧しい人々を含む全ての人民の尊厳と幸福を守るという彼の思想は、革命政権の思想上のよりどころとされている。

- (6) Couceiro [2009]は、1990年代以降のキューバ社会の外貨による格差の現実や家族の生活の実態、社会的弱者に焦点を当て人類学的研究を発表している。Rodríguez [2011]では、同じく1990年代以降のキューバ社会における労働や、国内移民によるハバナでの国内移民地区形成、食糧などの消費物資の価値と労働等を詳細に分析しており、このように、タブー視されてきた非常時以降のキューバ社会の実態や貧困問題は、近年少しずつではあるがキューバ国内でも研究が進められている。
- (7) ラウルの演説には経済封鎖への批判はもちろんのこと、スパイ容疑で収監されている5人のキューバ人に対する“不正義”や反カストロ政権キューバ系米国人組織のテロ行為を許し、加担していること、イラク戦争における米国の外交政策に対する批判などが頻繁に見られる。
- (8) 配給制度の改革に関しては、ただ廃止していくのではなく、対象を全国民から本当にそれを必要とする低収入者などに向けるという方向で議論が行われている。
- (9) 延べ人数であると思われる。

参考文献

〈日本語文献〉

- 小池康弘 [2004]「キューバ社会主義の現段階」(松下洋・乗浩子編『ラテンアメリカ政治と社会』新評社 253-272 ページ)。
- 新藤通弘 [2000]『現代キューバ経済史 -90年代経済改革の光と影』大村出版。

—— [1997] 「経済改革路線を確認したキューバ共産党第5回大会」 (『アジア・アフリカ研究』 37, 3 通巻 345 号 2-21 ページ)

〈外国語文献〉

Alonso, José Antonio, Francesc Bayo y Susanne Gratius [2011] *Cuba en tiempos de cambios*, la Habana: Editorial Compultense.

Castro Ruz, Fidel, *Discursos e intervenciones del Comandante en Jefe Fidel Castro Ruz, Presidente del Consejo de Estado de la República de Cuba*. (フィデル・カストロ演説集, <http://www.cuba.cu/gobierno/discursos/> 2012 年 4 月 18 日アクセス)

Castro Ruz, Raúl, *Discursos de Raúl Castro Ruz*. (ラウル・カストロ演説集, <http://www.cubadebate.cu/categoria/raul-castro-ruz/> 2012 年 4 月 18 日アクセス)

Couceiro Rodríguez, Avelino [2009] *Hacia una antropología urbana en Cuba*, la Habana: Fundación Fernando Ortiz.

Martí, José, [1979] *Obras escogidas /2*, la Habana: Centro de Estudios Martianos. (青木康征・柳沼孝一郎訳『ホセ・マルティ選集 2』日本経済評論社 2005 年)。

Partido Comunista de Cuba [1992] *IV Congreso del Partido Comunista de Cuba, 10-14 de octubre de 1991: discursos y documentos*, La Habana, Editorial Política.

—— [1997] *V Congreso del Partido Comunista de Cuba, Informe central*, (<http://congresopcc.cip.cu/wp-content/uploads/2011/03/Informe-Central-V-Congreso.pdf> 2012 年 3 月 12 日アクセス)

—— [2011] *V Congreso del Partido Comunista de Cuba, Lineamiento de la política económica y social del partido y la revolución*, (<http://www.prensa-latina.cu/Dossiers/LineamientosVICongresoPCC.pdf> 2012 年 3 月 12 日アクセス。引用の邦訳は次を参照にした。狐崎知己・山岡加奈子訳 [2012] 「キューバ 党と革命の経済・社会政策指針の概要」 (山岡加奈子編『岐路に立つキューバ』岩波書店 239-261 ページ))。

Rodríguez Ruiz, Pablo [2011] *Los marginales de las Alturas del Mirador: un estudio de caso*, la Habana: Fundación Fernando Ortiz.

Sanchez-Egozcue, Jorge Mario y Juan Triana Cordoví [2010], “Panorama de la economía, transformaciones en curso y retos perspectivas”, in Omar Everleny Pérez Villanueva ed., *Cincuenta años de la economía cubana*, la Habana: Editorial de Ciencias Sociales, pp.83-152.

(もりぐち・まい／神戸大学大学院 博士後期課程)